

計 算 書 類

貸 借 対 照 表

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	18,115	流動負債	10,770
現金および預金	587	電子記録債務	2,332
受取手形	493	買掛金	4,305
電子記録債権	1,082	未払金	800
売掛金	9,685	未払費用	1,636
商品および製品	1,100	未払法人税等	31
仕掛品	779	未払消費税	153
原材料	124	製品保証引当金	4
前渡金	1,045	前受金	1,414
前払費用	34	預り金	56
未収入金	243	預り保証金	37
親会社預け金	2,000	その他	2
繰延税金資産	931	固定負債	1,220
その他	12	長期未払金	0
固定資産	3,445	退職給付引当金	1,046
有形固定資産	2,263	役員退職慰労引当金	41
建物	1,059	資産除去債務	124
構築物	38	製品保証引当金	8
機械および装置	127	その他	0
車両運搬具	1	負債合計	11,990
工具器具備品	868	(純資産の部)	
土地	167	株主資本	9,570
建設仮勘定	2	資本金	400
その他	1	資本剰余金	100
無形固定資産	518	その他資本剰余金	100
施設利用権	0	利益剰余金	9,070
ソフトウェア	517	利益準備金	100
その他	1	その他利益剰余金	8,970
投資その他の資産	663	別途積立金	9,323
投資有価証券	20	繰越利益剰余金	△ 353
敷金保証金	167	評価・換算差額等	△ 0
長期前払費用	9	繰延ヘッジ損益	△ 0
前払年金費用	28		
繰延税金資産	433		
その他	8	純資産合計	9,570
資産合計	21,560	負債・純資産合計	21,560

損 益 計 算 書

(自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売上高		30,683
売上原価		25,977
売上総利益		4,705
販売費および一般管理費		5,253
営業損失		547
営業外収益		
受取利息	9	
固定資産売却益	0	
契約解除違約金収入	3	
その他	7	19
営業外費用		
支払利息	0	
為替差損	1	
固定資産除却損	0	
固定資産撤去費用	1	
その他	1	4
経常損失		532
特別損失		
投資有価証券評価損	90	90
税引前当期純損失		623
法人税、住民税および事業税	△ 3	
法人税等調整額	△ 155	△ 158
当期純損失		465

株主資本等変動計算書

(自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
					任意 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	400	100	100	100	8,923	788	9,811	10,311
当期変動額								
剰余金の配当						△ 276	△ 276	△ 276
当期純損失						△ 465	△ 465	△ 465
別途積立金の積立て					400	△ 400	－	－
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計					400	△ 1,141	△ 741	△ 741
当期末残高	400	100	100	100	9,323	△ 353	9,070	9,570

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	0	0	10,311
当期変動額			
剰余金の配当			△ 276
当期純損失			△ 465
別途積立金の積立て			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 0	△ 0	△ 0
当期変動額合計	△ 0	△ 0	△ 741
当期末残高	△ 0	△ 0	9,570

個別注記表

1. 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

① 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

・ 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。また、売却原価は移動平均法により算定しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理しております。)

・ 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブの評価基準および評価方法

時価法によっております。

③ 棚卸資産の評価基準および評価方法

・ 商品・製品・半製品・主要原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

・ 仕掛品・補助原材料

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法によっております。

② 無形固定資産

定額法によっております。

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(2～5年)に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を当事業年度償却額としております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失等に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 製品保証引当金

製品の無償保証期間内の費用支出に備えるため、サービス費用見込額を過去の実績を基礎として計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

・ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末の期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・ 過去勤務費用

発生時の従業員の平均残存勤務期間（14 年～17 年）による定額法により費用処理しております。

・ 数理計算上の差異

発生時の従業員の平均残存勤務期間（13 年～18 年）による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。

なお、当事業年度末において、確定給付企業年金制度について年金資産の額が退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した額を超過したため、当該超過額 28 百万円を固定資産の「前払年金費用」に計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給取扱基準に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① ヘッジ会計の方法

・ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

・ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建予定取引残高の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスク

・ ヘッジ方針

当社は、社内のリスク管理方針に基づき、外貨建取引における為替変動リスクを回避する目的で、成約高の範囲内(実行される可能性の極めて高い未成約取引を含む)で為替予約取引を行うものとしております。

・ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ有効性の評価は、原則としてヘッジ開始時から有効性評価時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

③ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株 式 数
普 通 株 式	8,000 株	—	—	8,000 株

(2) 配当金に関する事項

・ 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の 総 額	1 株当たり 配 当 金	基準日	効力発生日
平成 29 年 6 月 21 日 株 主 総 会	普通株式	276 百万円	34,500 円	平成 29 年 3 月 31 日	平成 29 年 6 月 22 日

- ・ 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度後となるもの
無配のため、該当事項はありません。